

事務事業マネジメントシート

事務事業名		生活路線バス利便性向上事業				本年度担当課	市民生活課	
						前年度担当課	市民生活課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	公共交通網の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	公共交通の利用促進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	23	生活路線バス利便性向上事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度			
根拠法令・条例等		地域公共交通活性化及び再生に関する法律、佐野市地域公共交通計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市民生活の移動手段である「生活路線バス」の利便性向上を推進するため、ジェイアールバス関東株式会社からバス運行に関する見識を持つ職員を派遣して貰い、事務事業の執行体制の強化を図る。 具体的には民間交通事業者のノウハウを活用し、生活路線バス利用者にとって使いやすい運行ダイヤ・運行経路の検討、公共交通空白地域解消及び利用促進に向けた取組の検討・実施。 派遣期間 令和3年度～令和5年度			・各路線の運行ダイヤの見直し ・デマンド交通共通乗降所の追加 ・「キャッシュレス1日乗車券」、「小・中・高校生ワンコインバス」の実施							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			派遣職員数	人	1	1	1			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
生活路線バス（植下高萩線・田沼葛生線・犬伏線・運動公園循環線・足利線・葛生エリア・田沼エリア・赤見エリア・佐野南部エリア）			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			路線・エリア	本	9	9	9	9	9	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
民間交通事業者のノウハウを活用し、生活路線バスの利便性を向上させる。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			生活路線バス年間利用者数	人	目標	115,000	115,000	118,000	120,000	123,000
					実績	120,156	155,691			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
公共交通が便利に利用できる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			生活路線バス年間利用者数	人	目標	115,000	115,000	118,000	120,000	123,000
					実績	120,156	155,691			
			生活路線バスアウトレット乗降客数	人	目標	9,400	9,400	11,000	12,000	12,600
					実績	11,927	20,369			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,103	4,362	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,103	4,362	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 役員費	4,330 32		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.57	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	4,154	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,103	8,516	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	生活路線バス利便性向上事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	コロナ禍の影響による公共交通離れもあり、利用者が大幅に減少した。こうした状況を改善するためにも、利用者ニーズ沿い、これまで以上に利便性を向上させる必要があり、バス運行等の高度な知見を有する人材が求められていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきており、生活交通の確保・維持が求められている。また、同時に増大する運行コストの効率化も求められ、限られた予算において利便性と効率性のバランスのとれたバス路線運営を行う必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	利用者からは運行頻度を高める要望が出ている。公共交通空白地域の住民からは公共交通の導入が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	交通政策推進体制強化事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
生活路線バスの運行ダイヤ等の見直しにより利用者数が増加した。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
市や運行事業者に寄せられる意見・要望を検討し、路線バスの運行ダイヤやデマンド交通の共通乗降所等の見直しの実施、新たな取組として「キャッシュレス1日乗車券」や「小・中・高校生ワンコインバス」を実施し、利便性を向上させ、利用者の増加に繋げることができた。		生活路線バスの利便性を向上させるため、運行ダイヤ等の定期的な見直しや利用者の増加に繋がる新たな取組を実施して行く必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		生活路線バス運行支援事業				本年度担当課	市民生活課		
						前年度担当課	市民生活課		
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続		継続事業
	政策	03 都市機能の充実したまちづくり					実施計画・一般		実計計画事業
	施策	02 公共交通網の整備					市単独・国県補助		国県補助事業
	基本事業	02 公共交通の利用促進					任意・義務		任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		一部委託	
	一般	02	01	23	生活路線バス運行支援事業	事業分類		支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~			市長公約	3-②
								総合戦略	該当
根拠法令・条例等 地域公共交通活性化及び再生に関する法律、佐野市地域公共交通計画									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
①市民の移動手段を確保するため、生活路線バスの路線運営を行う交通事業者に対し、補助金を交付し、支援を行う。				生活路線バス運行事業者への支援を実施した。							
②生活路線バスの効率的な運行や利便性向上を図るため、公共交通の有識者から運行改善策、公共交通空白地域解消に向けた取組等の助言を受ける				・佐野市生活路線バス利用者数 155,691人 ・運行ダイヤ見直し、デマンド交通共通乗降所追加、公共交通空白地域解消等について有識者から助言を受けた。 ・時刻表の配付 (4,000部) を行った。							
③生活路線バスの利用促進を図るため、時刻表等を作成し、利用者等に配布する。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				生活路線バス路線・デマンド	本	9	9	9	9	9	
				時刻表発行部数	部	5,000	4,000	6,000	6,000	6,000	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市生活路線バス (植下高萩線・田沼葛生線・犬伏線・運動公園循環線・足利線・葛生エリア・田沼エリア・赤見エリア・佐野南部エリア)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				生活路線バス路線・デマンド	本	9	9	9	9	9	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
利便性の向上と効率的な運行を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生活路線バス年間利用者数	人	目標 115,000 実績 120,156	115,000	118,000	120,000	123,000	
				生活路線バス (路線+デマンド) の営業係数	円	目標 実績 678	513				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
公共交通が便利に利用できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				生活路線バス年間利用者数	人	目標 115,000 実績 120,156	115,000	118,000	120,000	123,000	
				生活路線バスアウトレット乗降客数	人	目標 9,400 実績 11,927	9,400	11,000	12,000	12,600	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	5,435	5,771	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	240	240	0	0	0	
	一般財源	千円	120,864	118,011	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	126,539	124,022	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	123,607		
					需用費	315		
				委託料	100			
人件費	職員従事工数	人工	0	1.03	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,506	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	126,539	131,528	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	生活路線バス運行支援事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度までは自家用有償旅客運送事業により市が運行主体となり、市営バスを運行・運営していたが、令和2年度からは一般乗合旅客運送事業により民間交通事業者が運行主体となり、生活路線バスの運行・運営を行うことになったため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきており、生活交通の確保・維持が求められている。また、同時に増大する運行コストの効率化も求められ、利便性と効率性のバランスのとれたバス路線運営を行う必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、市民の生活の足を確保するため、早期の公共交通空白地域の解消や高齢者に優しいデマンド運行導入の検討を求められていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	運行ダイヤの見直し、利用促進策の実施

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
生活路線バスの運行ダイヤ等の見直しにより利用者数が増加した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市や運行事業者に寄せられる意見・要望を検討し、路線バスの運行ダイヤやデマンド交通の共通乗降所等の見直しの実施、新たな取組として「キャッシュレス1日乗車券」や「小・中・高校生ワンコインバス」を実施し、利便性を向上させ、利用者の増加に繋げることができた。		生活路線バスの利便性を向上させるため、運行ダイヤ等の定期的な見直しや利用者の増加に繋がる新たな取組を実施して行く必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	課題 運行コストの抑制 解決策 効率的な運行の実施
	中		○		
	小			課題 鉄道・タクシー等の他の交通機関と競合 解決策 公共交通ネットワークにおける役割分担	
			大		中
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名	両毛線整備促進期成同盟会参画事業				本年度担当課	都市計画課	
					前年度担当課	都市計画課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	公共交通網の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	公共交通の利用促進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	23	両毛線整備促進期成同盟会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和33年度 ~			
根拠法令・条例等	両毛線整備促進期成同盟会規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
両毛線整備促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、JR東日本高崎支社に対する同盟会の要望活動に参加し、JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどに関する要望を行うとともに、JR両毛線の利用促進の啓発活動を行っている。 ※両毛線整備促進期成同盟会とは、JR両毛線沿線の市町及び商工会議所・商工会と連携し、JR東日本高崎支社に対しJR両毛線の複線化及び施設整備等の促進に関する要望を行う団体である。				両毛線整備促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。 (両毛線整備促進期成同盟会の活動) 年1回の要望活動、年2回の会議開催(書面開催)及び両毛線利用促進のリーフレット等を2回作成した。						
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)		
		会議・要望活動・啓発活動	回		5	4	4	4		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
JR東日本高崎支社				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				要望先	箇所		1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望を取り入れて改善してもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要望件数	件	目標	18	18	18	18	18	18
				実績	15	19				
		鉄道利用者数	千人	目標	4,203	3,194	3,246	3,299	3,339	
				実績	3,369	3,427				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
公共交通を便利に利用できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	目標	56.5	55	55.5	56	56.5	
				実績	37.4	36.9				
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	12	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	12	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	12		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	158	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	両毛線整備促進期成同盟会参画事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年6月1日に、JR両毛線沿線の市町及び商工会議所・商工会により、両毛線の複線化及び施設整備等の促進を図ることを目的に両毛線整備促進期成同盟会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	超高齢化社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年12月定例会において、両毛線の快速電車運行の要望についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
要望活動は、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携して実施する方が効果的であるため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
両毛線整備期成促進期成同盟会の事務局である桐生市と連携し、要望書に本市の要望内容を反映することができた。		要望活動を通じた利用促進策や公共交通を利用してもらうための啓発活動を継続的に行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業				本年度担当課	都市計画課	
						前年度担当課	都市計画課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	公共交通網の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	公共交通の利用促進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	02	01	23	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成6年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 東武鉄道整備促進期成同盟会規約								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
東武鉄道整備促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、東武鉄道(株)本社に対する同盟会の要望活動に参加し、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行うとともに、東武鉄道の乗車啓発活動を行っている。				東武鉄道整備促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。 (東武鉄道整備促進期成同盟会の活動) 年1回の要望活動、年2回の会議開催(書面開催)並びに東武鉄道乗車啓発としてポケットティッシュ、ポスターの作成・配布						
※東武鉄道整備促進期成同盟会とは、栃木県及び群馬県の東武伊勢崎線、東武佐野線、東武小泉線及び東武桐生線の各沿線の市町と連携し、東武鉄道(株)本社に対し、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行う団体である。										
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				会議・要望活動・啓発活動	回		4	5	5	5
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
東武鉄道株式会社本社				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				要望先	箇所		1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
東武線の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を取り入れて改善してもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				要望件数	件	目標 25 実績 16	25 20	25	25	25
				鉄道利用者数	千人	目標 4,203 実績 3,369	3,194 3,427	3,246	3,299	3,339
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
公共交通を便利に利用できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	目標 56.5 実績 37.4	55 36.9	55.5	56	56.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	24	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	24	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	24		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	170	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年10月24日に、栃木県及び群馬県の東武伊勢崎線、東武佐野線、東武小泉線及び東武桐生線の各沿線の市町により、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進を図ることを目的に東武鉄道整備促進期成同盟会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成23年6月定例会において、久喜駅への東武鉄道佐野線からの直通電車運行の要望についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	両毛線整備促進期成同盟会参画事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
東武鉄道整備促進期成同盟会の事務局である足利市と連携し、要望書に本市の要望内容を反映することができた。		要望活動を通じた利用促進策や公共交通を利用してもらうための啓発活動を継続的に行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		生活路線バス車両購入事業				本年度担当課	市民生活課	
						前年度担当課		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	新規事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	
	施策	02	公共交通網の整備				市単独・国県補助	
	基本事業	02	公共交通の利用促進				任意・義務	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	23	生活路線バス車両購入事業			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）				成果指標	単位	R3年度
目標										
実績										
目標										
④結果（どのような結果に結びつけますか？）				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標						
				実績						
				目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	生活路線バス車両購入事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		自転車活用推進計画策定事業				本年度担当課	都市計画課	
						前年度担当課	—	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	公共交通網の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	公共交通の利用促進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	04	01	自転車活用推進計画策定事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		自転車活用推進法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野市総合交通マスタープランの自転車交通基本計画に基づき、自転車ネットワークの整備方針を示すとともに、「健康や環境」、「交通安全」、「観光振興」等の施策の実施及び市民、来訪者等の自転車活用を推進するため、自転車活用に関する実行計画となる自転車活用推進計画を策定する。					・佐野市自転車活用推進計画の策定のためコンサルタントと業務委託契約を締結し、関係部署との協議、策定委員会、策定懇談会の開催やパブリックコメントの実施を行った。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					計画策定委員会開催回数	回		2	—	—	—
計画策定懇談会開催回数	回		2	—	—	—					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市自転車活用推進計画					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					自転車活用推進計画	件		1	—	—	—
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
自転車ネットワーク整備方針、健康や環境、交通安全、観光振興等の施策を定めた自転車活用推進計画を策定する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					計画策定進捗状況	%	目標	100			
							実績	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
自転車の活用により更に公共交通を便利に利用できる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					公共交通機関が便利であると思う市民の割合	%	目標	55			
							実績	36.9			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		4,085		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		4,085		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	4,070						
					報償費	15						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.5		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		3,644		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,729		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	自転車活用推進計画策定事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	—

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	第2次佐野市総合交通マスタープランでは、「交通手段の役割分担と連携による持続可能な交通体系の確立」によりコンパクト・プラスネットワークを推進する方針。自転車交通の個別計画を策定し、各交通手段の役割分担と連携による交通体系を検討する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・自転車活用推進法では、国や自治体等の責任と義務などが示され、各地域の実情に応じた地方版自転車活用推進計画を策定することに努めるよう求められている。 ・国では、令和3年5月「第2次自転車活用推進計画」が閣議決定、栃木県では「栃木県自転車活用推進計画」が策定されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・平成31年第1回定例会一般質問で、自転車を活用したまちづくりに関する質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
市内の公共交通と自転車の活用を連携することにより、移動しやすいまちづくりができる。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
自転車活用推進計画を策定するため、事前の調査や準備を行い、アンケート調査の実施や各種統計データの分析、関係部署との協議を行い、自転車ネットワークの整備方針や各種自転車活用の施策を定めており、目標どおり年度内に策定することができた。		自転車活用推進計画に基づく、自転車ネットワーク整備の推進や健康や環境、交通安全、観光振興などの各施策の市民へのPRを行い、自転車活用を図っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業					本年度担当課	都市計画課	
							前年度担当課	都市計画課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	公共交通網の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	公共交通の利用促進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業 区 分	
	一般	XX	XX	XX	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業				
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			事業分類	参画事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			市長公約	該当なし
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会規約									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																																																																																																																			
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)																																																																																																																
東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、JR東日本大宮支社に対する同盟会の要望活動に参加し、東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行っている。 ※東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会とは、小山駅に接続するJR宇都宮線、JR両毛線及びJR水戸線の各沿線の市及び商工会議所、商工会と連携し、JR東日本大宮支社に対し東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行う団体である。			東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。 (東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動) 年1回の要望活動(書面開催)及び年2回の会議開催(書面開催)																																																																																																																
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)																																																																																																										
会議・要望活動回数			回		3	3	3	3																																																																																																											
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																																																																																																																			
JR東日本大宮支社			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)																																																																																																										
要望先			箇所		1	1	1	1																																																																																																											
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																																																																																																																			
東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を取り入れて改善してもらう。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																																																																										
			要望件数	件	目標 5 実績 5	5	5	5	5																																																																																																										
			鉄道利用者数	千人	目標 4,203 実績 3,369	3,194 3,427	3,246	3,299	3,339																																																																																																										
			④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																																																																																																																
公共交通を便利に利用できる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																																																																										
公共交通機関が便利であると思う市民の割合			%	目標 56.5 実績 37.4	55 36.9	55.5	56	56.5																																																																																																											
(2) 総事業費の推移・内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">事業費 投入量</td> <td>財源内訳</td> <td>単位</td> <td>R3年度 (実績)</td> <td>R4年度 (実績)</td> <td>R5年度 (目標)</td> <td>R6年度 (目標)</td> <td>R7年度 (目標)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費の内訳</td> <td>千円</td> <td>項目</td> <td>事業費</td> <td>項目</td> <td>事業費</td> <td>項目</td> <td>事業費</td> <td>項目</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>職員従事工数</td> <td>人工</td> <td>0</td> <td>0.02</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>146</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>146</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>									事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費																							人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0		人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	146	0	0	0
事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)																																																																																																												
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																												
	県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																												
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																												
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																												
	一般財源	千円	0	0	0	0	0																																																																																																												
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																												
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目		事業費	項目	事業費																																																																																																							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0																																																																																																												
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0																																																																																																												
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	146	0	0	0																																																																																																												

B表（事後評価シート）

事務事業名	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年8月18日に、小山駅に接続するJR宇都宮線、JR両毛線及びJR水戸線の各沿線の市及び商工会議所・商工会により、東北新幹線の小山駅停車増便を促進することを目的に東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなっている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	両毛線整備促進期成同盟会参画事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
要望活動は、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携して実施する方が効果的であるため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の事務局である小山市と連携し、要望活動を行った。		要望活動を通じた利用促進策や公共交通を利用してもらうため啓発活動を継続的に行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	生活路線バス車両購入事業					本年度担当課	市民生活課	
						前年度担当課	市民生活課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	新規事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	公共交通網の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	公共交通の利用促進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	生活路線バス車両購入事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間		~			
根拠法令・条例等 地域公共交通活性化及び再生に関する法律、佐野市地域公共交通計画								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）														
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）									
生活路線バスの運行維持を図るため、バス車両1台を購入し運行事業者に貸与する。					中型ノンステップバス1台購入のため、入札及び売買契約を締結した。									
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）														
佐野市生活路線バス（植下高萩線、犬伏線、運動公園循環線、田沼葛生線、足利線、葛生エリア、田沼エリア、赤見エリア、佐野南部エリア）					対象指標					単位				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）														
利便性の向上と効率的な運行を図る。					成果指標					単位				
④結果（どのような結果に結びつけますか？）														
公共交通が便利に利用できる					上位成果指標					単位				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.15		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		1,093		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,093		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	生活路線バス車両購入事業	本年度担当課	市民生活課
		前年度担当課	市民生活課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市が運行事業者へ貸与しているバス車両のうち1台が令和4年6月に故障し、長期的な使用ができなくなったことから、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公共交通は安全・安定な運行が求められており、車両故障による運休リスクは回避すべきであるほか、生活路線バスの利用者数は増加傾向にあり、乗車可能人数がより多い中型バスの導入が望まれている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	故障したバスのマフラーから黒煙が排出されたことにより、市民から苦情（2件）が寄せられたほか、運行事業者の整備担当者からは車両の入れ替えを推奨された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
入札により中型バス（いすゞエルガミオ、61人乗り）を購入し、安全・安定な運行の確保と、運行効率向上のための環境整備に繋がることが出来た。		生活路線バスの利便性を向上させるため、バスの購入のほかにも、運行ダイヤ等の定期的な見直し利用者の増加に繋がる新たな取り組みを実施して行く必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				